

《8》 幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続

「育ちのバトンをつなぐ」横浜版 接続期カリキュラム

1 はじめに

横浜の多くの小学校には、二十〜三十の幼稚園・保育所から子どもたちが入学してくる。園から一人だけというケースも多い。

大きい校舎、たくさんの知らない人、机と椅子がぎっしり並んだ教室。子どもたちが、小学校という環境で、これまで培った力を発揮できるようになるためには、まず安心感をもつことが大切となる。

こども青少年局と教育委員会が共同で行った実態調査では、平成21年度、横浜市の35パーセントの小学校にいわゆる「小一プロブレム」(注1)がみられた。それまで、幼稚園・保育所・小学校それぞれの現場では、幼児期の育ちの上に小学校教育があるという教育の連続性・一貫性の視点が薄かった。小学校では「一年生は、一番下の学年だから教えてあげる存在」という意識が強く、

何でもできる年長児という園の子どものとらえと隔たりがみられた。

そこで、横浜市では、連続性・一貫性をもって横浜の子どもを育むために、幼稚園・保育所・小学校の先生方が一緒に円滑な接続について考える必要があると考えた。幼児教育から小学校教育への接続について、子どもたちにとって大切なことを共通理解していくことが、子どもの育ちと学びを連続し一貫して育てることにつながるのではないかと、そのためには、わかりやすい接続のための指針が必要ではないかと、このように考えたのである。それが「育ちと学びをつなぐ接続期カリキュラム」である。

横浜では、三十年前から幼小小連携が続いている。この「連携」の歴史を土台にして、「接続」という視点を新たにすることも本市の子どもたちの育ちと学びを支える大きな礎となる。幼児期から小学校前

期までの子どもの育ちは、人間にとってそれだけ大きな意味をもつのである。

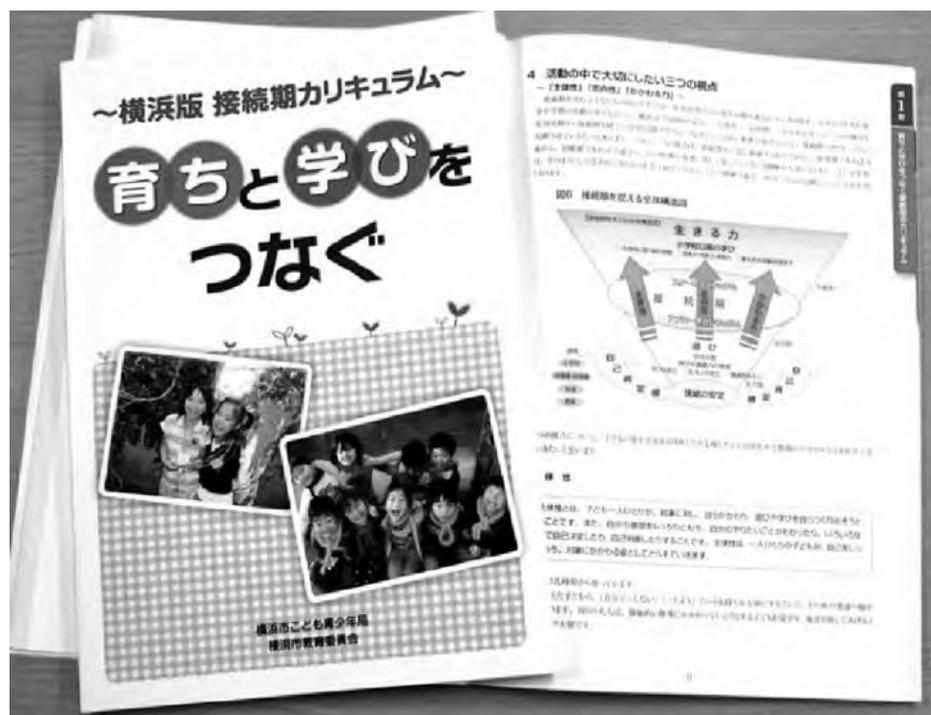


写真1 「横浜版 接続期カリキュラム」

執筆

ほろらい きしこ
寶來 生志子

こども青少年局担当課長(子育て支援部子育て支援課幼・保・小連携担当係長 教育委員会指導主事兼務)

(注1) 小一プロブレム

入学したばかりの一年生の教室において「集団行動がとれない。授業中座ってられない、先生の話を聞かない、すぐにあきらめてしまう」など、学校生活にうまく適応できない状態が続き、学級としてマネジメントが難しい状況。

(注2) 学びの基礎力を育成するための三つの自立

学びの自立：自分にとって興味があり、価値があると感じられる活動を自ら進んで行うとともに、人の話などもよく聞いて、それを参考にして自分の考えを深め、自分の思いや考えなどを適切な方法で表現すること。

生活上の自立：生活上に必要な習慣や技能を身に付けて、身近な人々、社会及び自然と適切にかかわり、自らよりよい生活を創り出していくこと。

精神的な自立：自分の良さや可能性に気付き、意欲や自信をもつことによつて、現在及び将来における自分自身の在り方に夢をもち、前向きに生活していくこと。

2 幼・保・小の先生方の共同研究で開発

このカリキュラムは、二年間の研究を経て開発された。接続期研究委員は、園長、校長を含む14名の現場の先生方と、こども青少年局、教育委員会事務局の担当者で構成された。委員を推薦していただくにあたっては、幼稚園協会、公私立保育園長会、小学校長会、小学校教育研究会に協力をいただいた。また、連携を幅広い視点からとらえ研究を深めていくことをねらいとして、こども青少年局が平成20年度から始めた「幼保小連携推進地区事業」で、接続期カリキュラムに先進的に取り組んだ地域の代表も委員となっている。現場の先生方が入ることによって、現場での実践で活用しやすいようにという視点が生かされた。また、推進地区の取組と連動したことで、実践検証を行いながら開発を進めることができた。

3 ねらいは「学びの基礎力の育成」

接続期のねらいは、生涯にわたる生きる力の基盤となる「学びの基礎力を育成するための三つの自立」(51ページ注2)

という育てたい子どもの姿で表した。三つの自立とは、平成22年11月に国から出された「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について(報告)」で示された「学びの自立」・「生活上の自立」・「精神的な自立」である。小学校では、接続期だけではなく、発達の特性から低学年までを視野にいれ、「学びの基礎力の育成」とともに、学力を育成していくことになる。

学びの基礎力を育成するために、具体的に活動の在り方として、子どもたちの実態や実践研究から、「主体性」「志向性」「かかわる力」という三つの視点を示した(図1)。ただし、これらは接続期から急に意識するものではなく、保育園であれば0歳から、幼稚園であれば3歳から、その時期の発達に即して培っていくという理解のもとにある。また、小学校では幼児期に培われてきた力を受け取り、つなげるという理解で小学校のカリキュラムに反映していくことを大切にしている。これらは、幼稚園・保育所が小学校の予備校のようになり、小学校が幼稚園や保育所と同じよう



図1 接続期を捉える全体構造図

な指導をしたりといったように、決して一方が他方に合わせるのではないということである。

4 アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム

横浜市では、幼児期の教育から小学校教育に移行し、教育体系が大きく変わる卒園・入学前後の時期を「接続期」ととらえ、幼稚園・保育所でも取り組むカリキュラムを「アプローチカリキュラム」、入学から夏休み頃までに取り組むカリキュラムを「スタートカリキュラム」とよんでいる。「アプローチ」というのは、「小学校のための準備」、あるいは、「小学校に対する適応指導」という意味で使っているのではない。その時期の子どもの発達に合わせ、十分に子どもの育ちを引き出して、自

接続期と接続期のカリキュラム

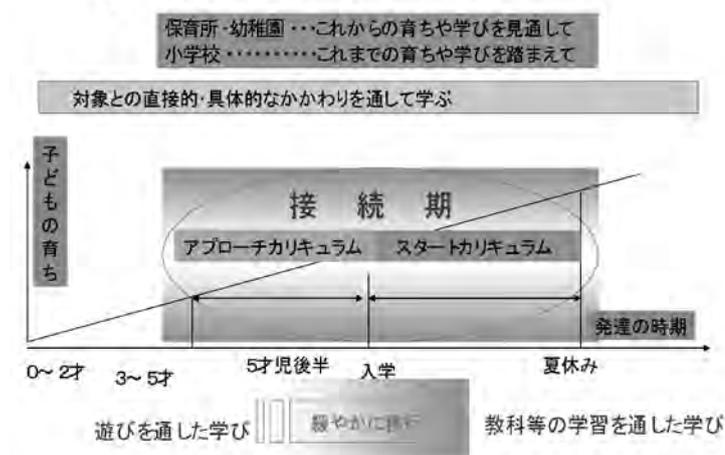


図2 接続期と接続期カリキュラム

然に小学校教育につながる力を育てていく、という意味での「アプローチ」である。幼稚園・保育所では、協同性・学びの芽・就学への期待をもつ活動の充実を、小学校では、人間関係づくり、発達段階に合わせた指導の工夫として、生活科など活動を中心とした学習を中核に各教科等を総合的に含んだ学習を展開し、また、教科書等へのスムーズな移行を図るように、それ以降の主体的な学びの土台になるようにした(図2)。

5 育ちと学びを支える 「自己肯定感」

図1は、接続期を考える全体構造図である。三つの視点
が乳幼児期から児童期を経て、「生きる力」に向かい貫かれて
いる。接続期カリキュラムでは、育ちや学びを支え続ける
基盤として「自己肯定感」を位置付けた。「自己肯定感」は
乳児期から、基本的信頼感や情緒的な絆の中で育まれてい
く。人格形成の基盤として欠くことのできない重要なもの
である。そうした意味でも、保育所や幼稚園だけでなく、
保護者の理解も重要であると
考え、保護者向けの取組も行うこととした。

6 保護者の安心が子どもの 安心へ、保護者支援の取組

園・学校・保護者が、子どもを「共に育てる」環境をつくることは子どもの育ちにとって非常に大切なことである。今回改訂された保育所保育指針や幼稚園教育要領では「家庭との連携」の重要性が強調された。

そこで、横浜市では23年度から就学前の保護者に向けて「安心して入学を迎えるため

に」というリーフレットを作成し、園の懇談会等で配布・説明する取組を始めた（写真2）。

内容は、学校の一日の流れ、この時期に大切にしたい子どもの育ち、学校に対するQ&A等、小学校の学習や生活の基盤は幼稚園や保育所で遊びを通して培われる力にあることや、大切にしたい保護者の
かかわりなどを示した。今年度は、多言語にも対応し、外国につながる保護者への支援を充実させた（7ヶ国語版）。また、各区における幼・保・小教育交流活動の一貫として



写真2 保育者向けリーフレット「安心して入学を迎えるために」

7 理解と周知のための「幼 保小接続期研修会」

平成24年3月に「横浜版接続期カリキュラム」は冊子となり、幼稚園・保育所・小学校に配付した。それが現場で生かされるよう、研修会を年に3回行っている。

研修会では、現場の実践を通して提案から、子どもの成長を長い目でとらえることの大切さ、接続期の教育がその後の学校教育、さらに大人になってからの活動の基盤をつくること、その時期の発達に合わせ

た保育や教育が重要であり、各々の教育の充実が円滑な接続につながることを発信した。他県から研修会に参加した

先生もあり、「こんなに多くの幼保小の先生が一同に集まり、子どもの育ちについて語り、学ぼうとしていることに感動した」という感想をいただいた。

市内の先生方からは、「大人のまなざしによって子どもの育ちが変わる。もつと子どもに寄り添うこと、幼保小が連続して子どもの主体性を生かすことの重要性、幼保から小への育ちのつながりの大切さがよくわかった」と指導観や保育観を見つめ直す声が多く聞かれた。

8 「横浜版接続期カリキュラム」販売開始

「個人持ちにして書き込みた
いので、手に入らないか」、「大学の授業で使いたい。売っていないのか」、「〇〇県でも参
考にしたい。どこで売っているのですか」。このような強い
要望に応え、平成24年7月から市庁舎1階市民情報セン
ターで「横浜版接続期カリキュラム」の冊子販売を開始した
（51ページ写真1）。

横浜だけでなく、全国から

反響があり、注目されている。

9 顔の見える関係の中で

平成23年度の「小一プロブレム」は17パーセント。21年度の35パーセントから半減している。その理由として「幼保の先生と情報共有を行い、支援の参考にした」「職員の協力体制を整えた」「スタートカリキュラムを作成し、指導内容や方法の見直しを図った」と回答している学校が多い。

平成27年4月に想定されている子ども・子育て関連3法の施行に向けて、横浜市でもその準備を進めている。制度は変化しても、変わってならないのは、横浜の子どもの成長を長い視野でとらえ、支援していくことである。

今こそ、職場内、近隣の幼保小、関係機関、保護者、地域など、縦・横・斜めにつながるをもち、それぞれが顔の見える関係の中で、連続性・一貫性を視野に入れて子どもの成長を見守りたい。